



2018年度 サステナビリティ説明会

2018年8月24日

ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

取締役執行役員 CAO(兼)CSR・管理本部長

高橋 順

《経歴》

1989年 6月 サークルケイ・ジャパン株式会社入社

2016年 3月 ユニーグループ・ホールディングス

株式会社 取締役執行役員

グループ戦略本部長(兼)経営企画部長

2018年 3月 当社取締役 執行役員

CAO(兼)CSR・管理本部長(現)

*サステナビリティ報告書2017



- ・経済・環境・社会の各側面で
統合効果を発揮
- ・社会課題に向き合った経営
- ・サステナブルカンパニーとしての成長
- ・小売業としての提供価値の向上
- ・自由闊達で生き生きとした組織づくり

サステナブル社会の実現に貢献する小売グループへ

1. 2016年9月統合後の取組み
2. 最重要課題の特定
3. 最重要課題の主な取組み
 - ① 環境への配慮
 - ② 社会・生活インフラとして、活力ある地域社会の発展への貢献
 - ③ 安全・安心な商品をお届けするサプライチェーンマネジメントの強化
 - ④ 高度化・多様化する消費者ニーズへの対応
 - ⑤ ダイバーシティの推進
4. 今後の取組みについて

1. 2016年9月統合後の取り組み

5

(1) CSR推進体制図

ユニー・ファミリーマートホールディングス

取締役会
経営会議

グループ方針・計画を承認

報告・提案

取締役 専務執行役員 CFO
中出邦弘

社会・環境委員会

委員長: CSR・管理本部長 高橋順

グループ方針・計画の共有

活動進捗・結果、課題等の報告

グループ会社

ファミリーマート

社会・環境委員会

委員長: 管理本部長 坂崎佳樹
事務局: CSR・総務部長 高田俊明

教育指導

報告相談

店舗・各部門

協働活動

ユニー

ISO推進環境委員会

委員長: 業務本部長 田中稔
事務局: CSR部長 花井彩由実

教育指導

報告相談

店舗・各部門

UFHD: グループ全体を統括し、方針を指示
事業会社: 方針に基づいて、CSR活動の推進、報告

(2) サステナビリティに関わる施策

2016.9 2016.12 2017.9 2018.2

経営統合

サステナビリティ
報告書2017
(該当ページ)

①お取引先ヘルプライン運用開始(2016.12) 報告書:P.42

②サステナビリティ基本方針制定(2017.9) P.45

③国連グローバル・コンパクト加入(2017.9) P.1

④最重要課題の特定(2017.12) P.11

⑤サステナビリティ調達原則制定(2018.2) P.45

⑥サプライチェーンCSR行動規範制定(2018.2) P.45

⑦サステナビリティ報告書発行(2018.2)



方針や体制の整備、情報開示を推進

環 境

	C V S	G M S
■食品リサイクルループ認定事業 (再生利用事業計画)	5 件	1 4 件
■食品リサイクル率 (再生利用等実施率)	5 4 . 1 %	8 0 . 6 %
■食品廃棄物の発生抑制量 (売上高百万円当たり)	2 4 . 7 kg	3 2 . 1 kg
■レジ袋辞退率	2 9 . 1 %	8 5 . 6 %

社 会

	C V S
■募金総額 (店頭募金、義援金、企業寄付等)	約 4 5 8 百万円
■障がい者雇用率 :	2 . 4 %
■ありがとうの手紙コンテスト応募数延べ :	3 2 2 , 2 2 8 通

	G M S
■募金総額 (店頭募金、寄付金等)	約 3 9 百万円
■障がい者雇用率 :	2 . 6 %
■消費者啓発の環境イベント参加数 :	約 6 3 , 0 0 0 人



くらし、たのしく、あたらしく

UFHD

ユニーファミリーマートホールディングス

サステナビリティ報告書 2017



- 目 次
- この報告書について
- 社長メッセージ
- 主要事業会社の概要
- 企業理念 / グループ行動規範 / サステナビリティ基本方針
- ステークホルダーと重要課題の特定
- 持続可能な成長に向けて / パフォーマンスハイライト
- ステークホルダーエンゲージメント
- 持続可能な成長を支える基盤
- 重要課題
 1. 環境への配慮
 2. 社会・生活インフラとして、活力ある地域社会の発展への貢献
 3. 安全・安心な商品をお届けするサプライチェーンマネジメントの強化
 4. 高度化・多様化する消費者ニーズへの対応
 5. ダイバーシティの推進

2. 最重要課題の特定

(1) 最重要課題特定プロセス



経営統合を機に、重要課題を再確認して総合的に判断

(2)グループにおける重要課題の評価

報告書:P.12

10

非常に
高い

ESGの側面における重要度

	・人権の尊重 ・多様な人財の受容と活躍の推進 ・ワーク・ライフ・バランスの充実と働きがいのある職場づくり ・自然共生社会の実現に向けて	・循環型社会の構築 ・低炭素社会への貢献 ・安全・安心な商品/サービスの提供 ・公正・透明な事業活動の推進
・就労・雇用機会の創出 ・責任あるマーケティング	・エシカル消費の普及・啓発 ・良質な水資源の確保 ・健康や福祉を向上させる商品/サービスの開発 ・ESD(持続可能な開発のための教育)の推進	・地域社会の発展・活性化 ・高付加価値商品の提供 ・災害対策・被災地支援 ・次世代の健全な育成 ・NGO/NPOとの協働と地域社会との共生
・事業活動を通じた社会との共有価値の創造	・適正な個人情報の管理	・出店地域に適した店舗機能の充実 ・お客様の声の迅速かつ適確な対応 ・人財開発・育成

高い

ユニー・ファミリーマートグループにおける重要度

非常に
高い

ユニーとファミリーマートの重要課題を再評価・再整理

	最重要課題(SDGsの目標)	ユニー・ファミリーマートグループの重要課題
1	環境への配慮       	循環型社会の構築
		低炭素社会への貢献
		自然共生社会の実現に向けて
		ESD(持続可能な開発のための教育)の推進
2	社会・生活インフラとして、活力ある地域社会への発展への貢献       	地域社会の発展・活性化
		災害対策・被災地支援
		次世代の健全な育成
		NGO/NPOとの協働と地域社会との共生
3	安全・安心な商品をお届けするサプライチェーンマネジメントの強化    	安全・安心な商品/サービスの提供
		エシカル消費の普及・啓発
		公正・透明な事業活動の推進
4	高度化・多様化する消費者ニーズへの対応  	高付加価値商品の提供
		健康や福祉を向上させる商品/サービスの開発
5	ダイバーシティの推進    	多様な人財の受容と活躍の推進
		ワーク・ライフ・バランスの充実と働きがいのある職場づくり

当グループが優先的に取り組むべき最重要課題を特定

最重要課題1

環境への配慮

4 質の高い教育を
みんなに



6 安全な水とトイレ
を世界中に



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさ
を守ろう



15 陸の豊かさ
を守ろう



地球環境を壊さずに、未来に続く
持続可能な社会の構築
をめざして

低炭素社会

CO₂など温室効果ガス
発生抑制を目指す社会



環境配慮型店舗
アピタテラス横浜綱島店



バイオマス
プラスチック



リサイクルステーション



ガス置換包装
お母さん食堂

持続可能な社会

循環型社会

限りある資源を大切に
3Rを実践する社会

自然共生社会

生物多様性を
実現する社会



エコ野菜



ふるさと森林
再生事業

ESDの推進

持続可能な開発
のための教育

ESD(Education for Sustainable Development)



エコロお店探検隊



聞き書き甲子園

①エコ・ファーストの約束



環境大臣と2008年4月に
「エコ・ファーストの約束」を交わした
小売業界で唯一の認定企業



環境への取組みのトップランナーとして環境省から認定

◆エコ・ファーストの約束の進捗状況

		2017年度目標	2017年度結果	判定
1 循環型社会構築を目指し、廃棄物の発生抑制と資源循環を推進します。	●食品リサイクルループを全店に拡大します。	180店舗	食品リサイクルループ参加店舗 191店舗(192店舗中)	○
	●再生利用等実施率を2018年までに80%達成します。	80%	再生利用実施率 80.6%	○
	●食品廃棄物発生抑制を図り、2018年までに年間売上高百万円当りの発生量32kg以下を達成します。	30kg	年間売上高百万円当り 29.9kg	○
	●2018年までにレジ袋辞退率85%達成します。	86%	辞退率 85.6%	△
	●小型家電のリサイクル回収を推進します。		小型家電回収店舗 15店舗	○
2 持続可能な社会構築のために、環境教育を実施します。	●子ども環境学習を全店で、年間1万人の子ども達に環境教育を実施します。	1万人	エコロお店探検隊 96回(844人参加)、出前授業 10回(511人参加) エコラリー 105回(2,162人参加)、小中学校見学 86回(5,635人参加)	△
	●消費者の行動変革による持続可能な社会実現のために、店舗で5万人の消費者に環境イベントによる啓発活動を実施します。	5万人	エコ博 10回(3万人参加) エコフェスタ、その他 4回開催(8,000人参加)	○
	●店舗での省エネ・地域での資源循環を目指し、年間3万人の従業員に環境教育を実施します。	2.5万人	ISO14001取得 147店舗 26,900人に教育実施	○
	●ユニーと取引の有る環境関連事業者(廃棄物・リサイクル関連等)に環境法令・循環型社会構築などの啓発を図ります。		環境関連事業者連絡会 2回実施 262人参加	○
3 消費者の行動変革による、持続可能な社会を構築します。	●環境配慮商品を開発・販売し、消費者にお買い物を通してエコライフスタイルを啓発し、地球温暖化防止を推進します。		環境配慮商品ecolon 人気商品4品目のカーボンフットプリントを測定し、環境イベントで消費者に啓発	○
	●環境配慮型PB商品の容器包装を見直し、バイオマスプラスチックの活用や、軽量化を図ります。		PB商品の容器包装削と水性グラビア印刷を導入 環境イベントや出前講座で消費者に啓発 PB商品の容器包装削減実施	○
	●店舗開発において、スマートシティを研究・導入を図ります。		神奈川県横浜市のスマートシティタウンに、エコストア「綱島テラス」を建設	○
	●地球温暖化防止を目指したEV・PHV普及のため、充電器を大型店舗100店舗以上に設置します。	70店舗	充電スタンド設置店舗 56店舗 77台	×

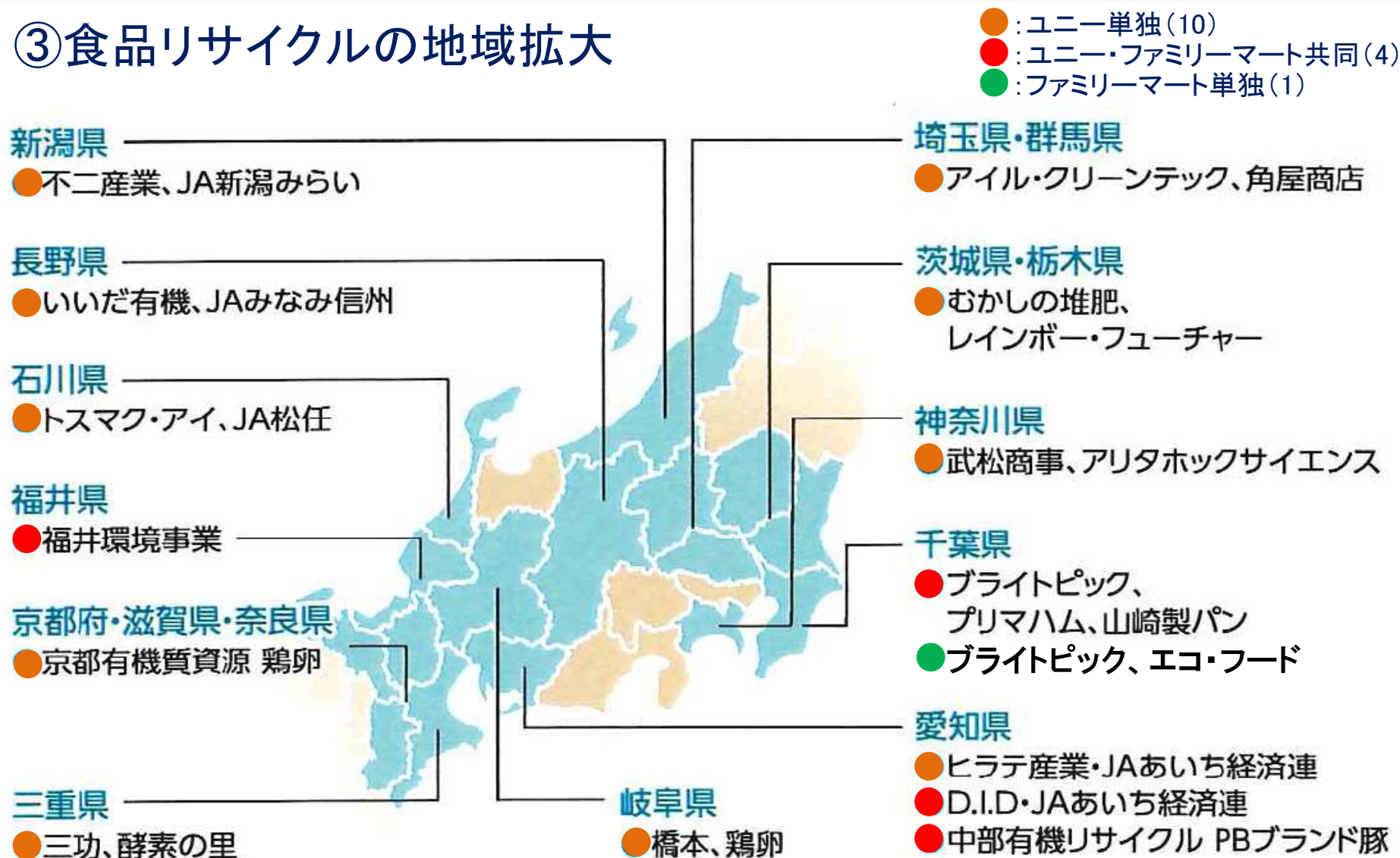
環境省との「エコ・ファーストの約束」をほぼ達成

②食品リサイクルループの基本概念



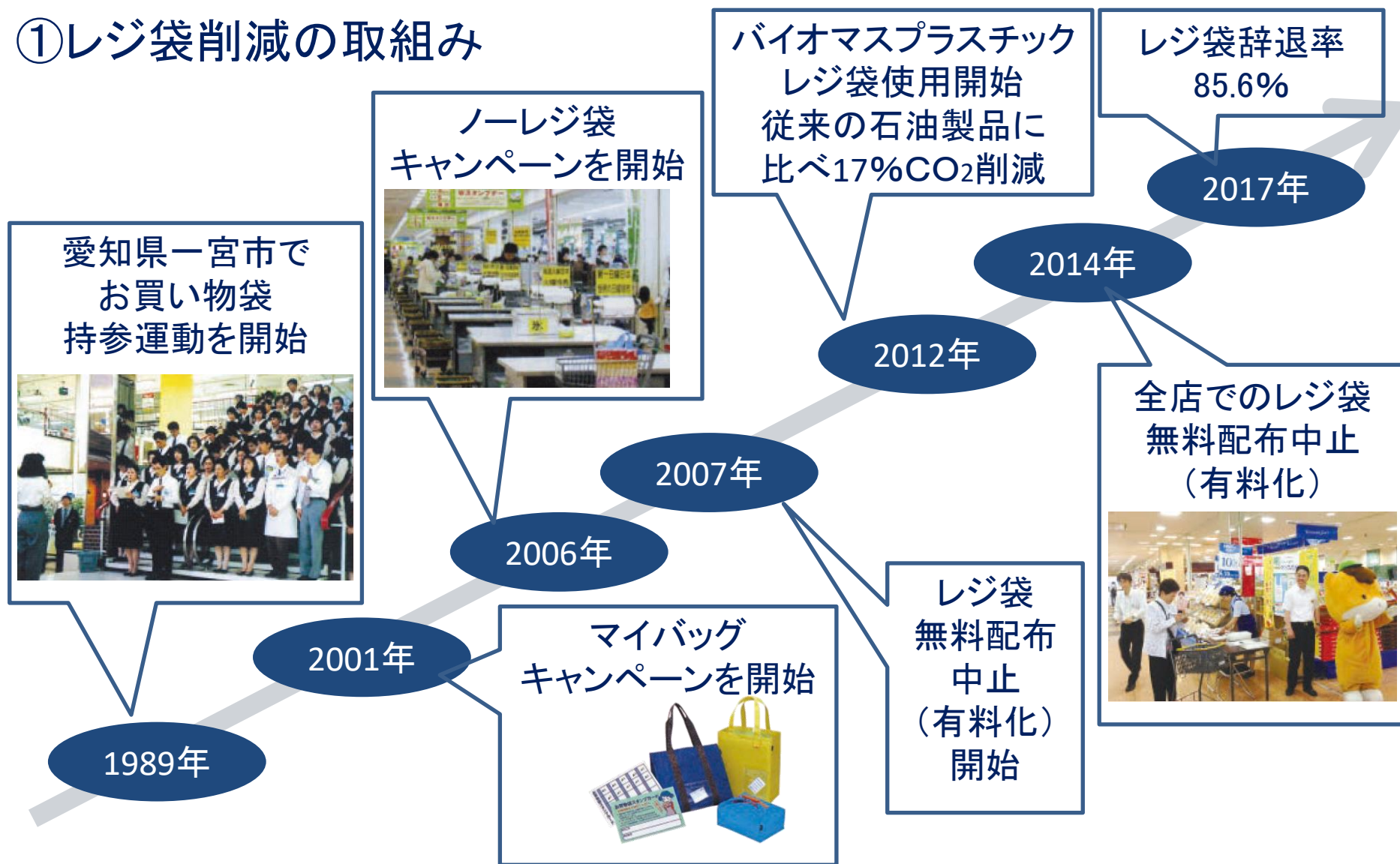
再生利用事業者、農業生産者をつなぐリサイクルループ構築

③食品リサイクルの地域拡大



国内最多の食品リサイクルループ:HD15構築

① レジ袋削減の取組み



1989年から自治体・市民と連携し、地域全体でレジ袋を削減

②レジ袋辞退率と使用量の推移

◆レジ袋辞退率の推移 ■ 全社辞退率 ■ 有料化店舗 ■ 非有料化店舗 ● 枚数(単位:千枚)



◆レジ袋使用量と容器包装リサイクル法委託金額の推移

年度	枚数(単位:千枚)	重量(単位:t)	委託金額(税込)
2007	310,559	1,818	2億9,729万円
2008	309,222	1,851	2億7,978万円
2009	134,678	1,029	2億2,272万円
2010	116,749	964	1億6,655万円
2011	111,632	851	1億6,154万円
2012	110,743	839	1億4,868万円

年度	枚数(単位:千枚)	重量(単位:t)	委託金額(税込)
2013	109,528	821	1億5,804万円
2014	68,454	616	1億6,104万円
2015	63,288	587	1億3,557万円
2016	63,572	573	1億2,489万円
2017	68,852	548	1億3,582万円

※容器包装リサイクル法に基づき、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ支払った委託金額

レジ袋使用重量、2007年度⇒2017年度で重量比7割削減達成

①環境配慮型店舗での取り組み

アピタテラス横浜綱島
2018年3月開店



1 環境配慮商品

原料・製造工程・使用時・容器包装廃棄時などの環境負荷を低減した環境配慮商品を開発・販売しています。



2 LED照明

屋外、屋内の照明にLEDを採用。消費電力を大幅に削減し、CO₂の排出を抑制します。



3 廃棄物計量システム

各売場やテナントから排出される廃棄物を分別し、計量することにより、減量やリサイクルの促進を図ります。



4 ノンフロン冷蔵ケース



フロンガスを使用しない次世代型冷媒(CO₂)を用いた冷蔵ケースを導入。

5 Smart City Information Modeling (SCIM)



株式会社大林組が構築したスマートシティを発展していくためのさまざまなサービスを提供するプラットフォームで、3次元情報を駆使し、まち全体をコンピューター上で詳細に再現することで、まちのあらゆる面を「見える化」する。エネルギー、セキュリティ、花粉、紫外線などさまざまな情報を集約しサインageに反映、屋内外3箇所のデジタルサインageで配信する。

6 街受ロッカー



ネットスーパーでの注文商品を店舗設置のロッカーに配達。利便性向上に加え、配達効率の向上により、CO₂と人件費の削減に繋がります。

7 電気充電スタンド



電気充電スタンドを設置し環境に優しい来店方法を提案。

8 サイクルシェア



電動アシスト付き自転車が、専用サイクルポートで自由に借りたり返したり乗り捨て出来るサイクルシェアサービス。

次世代都市型スマートシティ「Tsunashimaサステナブル・スマートタウン」に、環境に配慮した機能を持つショッピングセンター出店

②生物多様性の恵みを大切に

土 オーガニック栽培作物は、3年以上農薬や化学肥料を使用していない農地で栽培したものだけが認められています。オーガニック商品は、土壌の環境やその

土地に棲む生き物を守り、農地で働く人にも配慮している環境・社会・生き物にやさしい商品です。また、従来の方法からオーガニック農法に変えると、使用するエネルギーを削減できるので、CO₂の排出量を大幅に削減できます。



ecolonの
オーガニックコットンTシャツ

◆農業体験

食品リサイクルで循環型農業を行っている畑や田んぼは、化学肥料や農薬を削減し、食品残さの堆肥を使った健康な土壌です。カエルの住む田んぼで農業体験を実施しました。



田んぼで田植えを体験しました

森 森は、日々の暮らしで大量に排出している二酸化炭素を吸収し、私達や生物に必要な酸素を供給することで、地球温暖化を緩和しています。また毎日使うトイレトーパー、ノートなどの紙製品も森の恵みです。

◆森を守るドネーション企画

…エコとお買い物券(P41参照)

家庭で不要になった衣料品を回収し、引き換えに配布したお買い物券で、森林再生のために「公益財団法人SaveEarth Foundation」に寄付しました。店舗で募集した親子で森林活動に参加しました。



SEF山武の森再生活動 間伐

◆FSC学習帳

ユニーの環境配慮型PB商品「ecolon」のFSC学習帳です。FSC認証は「森が適切に管理されているか」を審査・認証し、違法伐採や、保護すべき森林の伐採を防ぎます。



◆森の町内会

森を守るために間伐し、その費用を環境評価として価格に反映させた紙を選んで使うことで、森林保全に貢献する活動です。ユニーは2017年の環境レポートに2,543kgの森の町内会「間伐に寄与する紙」を使用し、長野県の森0.24haの間伐に貢献しました。



森の町内会

命 スーパーの売り場に並んでいる食品はすべて「生物多様性の恵み」です。「私達は生き物の命をいただいている」ことに感謝し、自然環境やそこで生きる生き物を保全して生産された食品を選ぶことが私達の務めです。

◆サステナブルコーヒー

コーヒーは日本では栽培していない作物です。世界でコーヒーを栽培している地域は生物多様性が豊かで、特に熱帯雨林の木の陰で栽培したコーヒーは上質です。私たちがそうしたコーヒーを選ぶことで、生物多様性保全に貢献することになります。



◆日本モンキーセンター小動物観察

店舗で実施したエコ博で、子ども達に生き物の命に触れ合うイベントを開催しました。地球に生きるいろんな生き物と一緒に生きていることを学びました。



地球の仲間に直接触れ合う事で笑顔がこぼれました

自然や生物との触れ合い、農業体験等の環境学習を開催

※ESD(Education for Sustainable Development)持続可能な開発のための教育

ものづくり

- ライフスタイルをエコにする環境配慮PB商品「ecolon」の開発。
- リデザインプロジェクトの実施。次世代と障がい者による商品の開発・生産・販売事業。

「ecolon」
FSCノート



経済

ひとづくり
ものづくり
コミュニティづくり

環境

社会

コミュニティづくり

- 持続可能な社会づくりのための参加型イベントエコ博。
- 認知症の方へのお買い物サポート。



エコ博エコロキッズ

ひとづくり

① 地域社会へ出前授業



【EPOC】尾張旭市中部児童館

② 地域のチカラで学ぶ



インタープリター講座

③ エコロお店探検隊



エコロお店探検隊

④ コラボレーションで伝える



エコ野菜の収穫(不二産業)

2017年度 「子ども環境学習」297回、約9,200人参加
「環境イベント」14回、約58,000人参加

ファミリーマートサプライチェーン管理



(1) 低炭素社会への貢献

① 容器包装の環境配慮



② 配送拠点再整備

③ 店舗の環境教育

(2) 自然共生社会の実現



① 環境配慮店舗での取り組み

(3) 循環型社会の構築



① 食品リサイクルの推進

② 廃食用油のリサイクル

(4) ESD(持続可能な開発のための教育)の推進

将来世代に向けた価値創出

⇒次世代育成支援・より良い地域社会づくり



① 容器包装の環境配慮

a. 環境対応プラスチック採用

植物を原料にしたバイオマスプラスチック
国内使用量の2割をファミリーマートが使用

年間1,846tのCO₂削減



b. 植物性インキ使用拡大

フィルムへの印刷インキを石油成分から植物由来原料に変更

再生可能な植物による環境配慮型インキ使用

c. おむすび販促ラベルの薄肉化

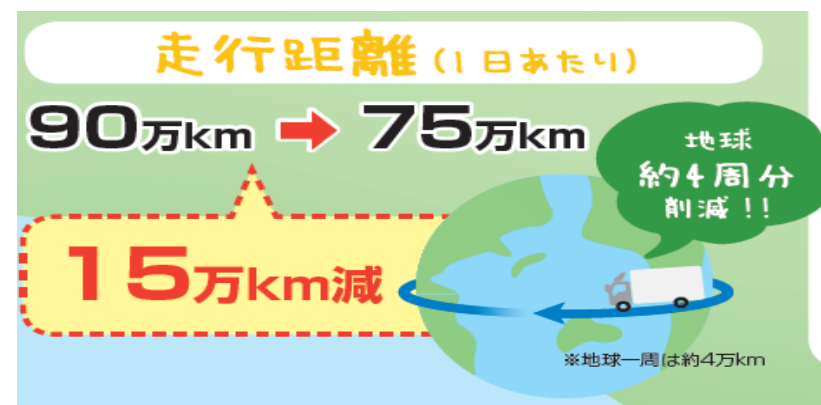
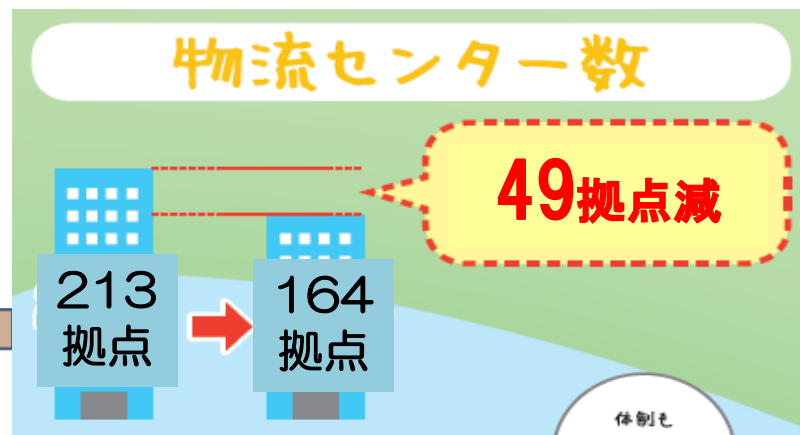
紙パルプの使用量を約26%削減
年間パルプ削減量約48t



環境包材の利用促進によるCO₂削減

② サプライチェーンの効率化

サプライチェーン全体(中食製造拠点、物流拠点、物流網)の再整備による効率化



効果

1日当たりの全配送車両走行距離短縮
CO₂排出量従来比約82%

③ 店舗の環境教育

＜2018年度店舗の環境目標＞



レジ液晶POP
による呼びかけ

**レジ袋の
削減**
について

お客さまへレジ袋削減のお願い
⇒1日10人未使用、年間5千円削減
(2017年度レジ袋辞退率29.1%)

お声がけ

適正サイズで提供

レジ袋削減の啓発

**節電の
徹底**
について

冷蔵・冷凍機器のフィルタ清掃徹底
⇒年間最大10万円以上の節約

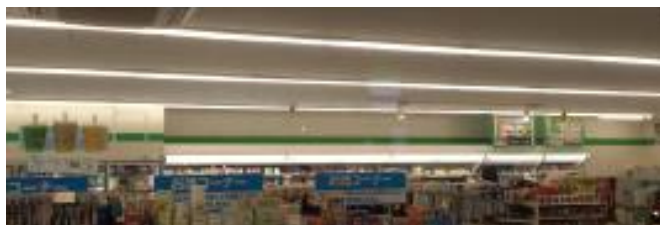
目詰まり
なし 50%以上
目詰まり

ISO14001環境マネジメントシステムに基づく目標設定

① 店舗施設の取組み

a. 店内LED照明

2018年度、高効率LED照明へ切替推進
年度末13,000店へ(前年度比+5,000店)



b. LEDファサード看板

8,494店



c. 駐車場照明LED化

3,726店



d. 太陽光発電パネル

2,084店舗



e. 電気自動車用

急速充電器 707店



f. CO₂冷媒機器を

使用した冷凍・冷蔵庫
64店



店舗数は2018年2月末

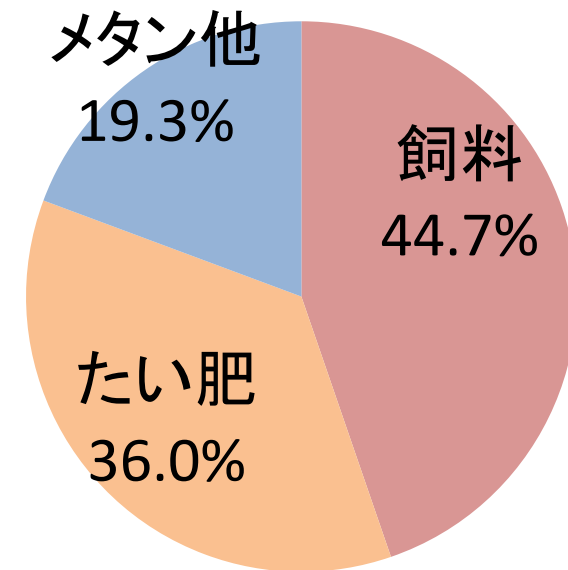
1店舗あたり電気使用量2010年度比で2017年度約11%削減

①食品リサイクルの推進

ユニーと共同4地域、ファミリーマート単独1地域で食品リサイクルループ構築



食品リサイクル種別構成比
(2018年2月末現在)



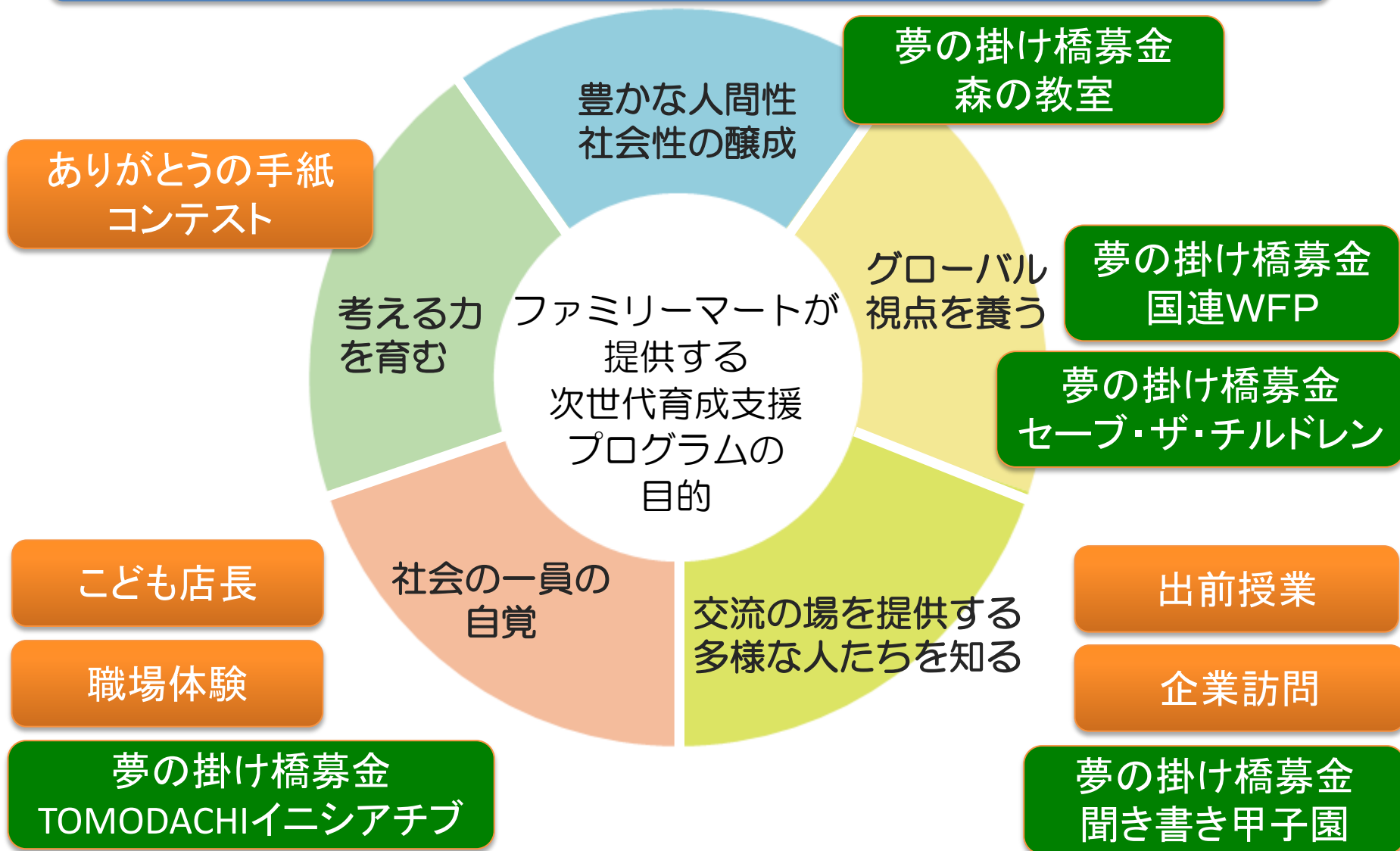
2017年度食品リサイクル率: 54.1% (前年差 +7.1%)
食品リサイクル法 (2019年55%) 達成目前

② 廃食用油のリサイクル



2017年度店舗廃油リサイクル量 約1.3万t(前年比+25%)
(参考:国内事業系廃食用油32万tの内の4%)

ファミリーマートが取組む次世代育成支援



① 森の教室



2012年～: 28都道府県で延べ約19,000人超の園児が参加

② 聞き書き甲子園



2005年～: 高校生(約1,500人)の活動を支援

③ 出前授業・企業訪問



2017年度30回実施(約1,000人)

最重要課題2

社会・生活のインフラとして、
活力ある地域社会の発展への貢献

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



4 質の高い教育をみんなに



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を



17 パートナリーシップで目標を達成しよう



①地域の集いの場

a. イートインスペースの活用(約7,000店)

- ・地域コミュニティの拠点
- ・高齢者の介護予防教室開催



b. 多目的トイレの設置(約4,000店)推進



地域コミュニティのためのイートインスペースの活用

①地域の集いの場

a. ユニバーサルデザインの積極的導入



おもしろい駐車場



ベビー休憩室

b. 従業員へ認知症サポーター教育実施
サポーター人数: 約4,200人(59店舗)



認知症サポーター
バッジをつけた
従業員

c. 認知症カフェ(オレンジカフェ)開催(3店舗)
認知症の方やその家族、地域の方が集まり情報交換

②災害時に備えた店舗設備



炊き出し用かまどベンチ



災害用トイレ



誰もが楽しく安心してお買い物いただける店舗づくり

①自治体との「災害協定」による地域社会への貢献 東日本大震災の教訓を生かした迅速な対応

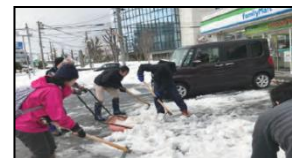
熊本地震(2016年4月)
社員応援派遣1,000名



西日本豪雨災害
(2018年7月)
社員応援派遣312名



北陸豪雪災害
(2018年2月)
社員応援派遣364名



災害対策基本法により、ユニーとファミリーマートは2017年7月1日に「指定公共機関」に指定

過去3年の主な災害義援金募金実績
(統合後、国内災害時はHDとして実施)

年 月	災害	義援金(円)
2016年2月	台湾南部地震	15,876,096
4月	熊本地震	142,867,989
8月	台風10号等災害	12,251,223
2017年7月	九州北部豪雨災害	41,383,739
2018年2月	台湾東部地震	29,276,019
7月	西日本豪雨災害	78,224,682

社会・生活インフラとして災害時での役割を発揮

①ファミリーマート夢の掛け橋募金



店頭募金を通じてNGO/NPOの社会活動を支援

②2012年～ グローバルこども支援



協働先： セーブ・ザ・チルドレン

事業地： タイ、ベトナム、インドネシア

事業目的： こどもの命を守る防災・減災教育



海外でのこどもの命を守る防災・減災教育を支援

③2016年～ ミャンマー学校給食支援

協働先:WFP国連世界食糧計画

事業地:ミャンマー連邦共和国

事業目的:未就学児と小学校の児童に栄養強化ビスケットを支給
(2016年度1,830,479人分の学校給食を提供)

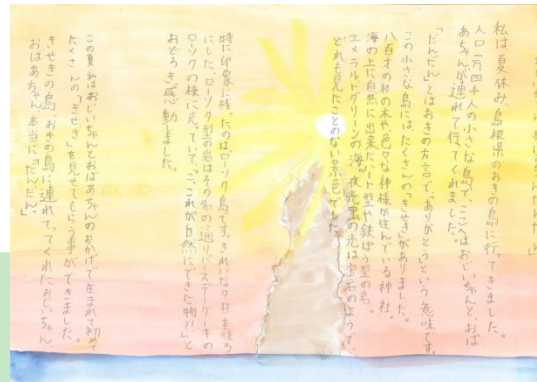


途上国の飢餓と貧困の撲滅を目指す活動を支援

①ありがとうの手紙コンテスト

今年で10回目の開催

「感謝の気持ち」を育むことを通じて、地域社会とともに健全なこどもの成長に貢献



2018年度「道徳の教科書」 過去受賞作品5作品が2冊に掲載

- ・日本文教出版5年生「生きる力」
- ・光村図書2年生「どうとく」



国内6番目の規模の作文・感想文コンテスト

②ベルマーク運動

2008年4月～おむすび全品にベルマーク貼付

コンビニエンスストアとして唯一
おむすびにベルマークを貼付
店頭でのベルマーク回収も実施。

2018年8月28日～順次
ベルマーク回収BOX
リニューアル



ベルマーク寄贈

本社・中食製造工場で集めたベルマーク
を被災小学校に寄贈



被災地をはじめ全国で小学校の教育環境を充実

最重要課題3

安全・安心な商品をお届けする
サプライチェーンマネジメントの強化



サステナビリティ調達原則

ユニー・ファミリーマートグループは、地球環境の保全や人権の保護などの持続可能な社会の実現に向けた取組みを社会的責任として認識し、事業活動に取り組んでいます。

そのために生産者及び取引先との公正なルールに則った相互発展の精神（CO-GROWING）に基づく事業活動を進め、共に持続的な成長を実現しつつ、以下の事項に取り組めます。

1. 生物多様性の保全に配慮し、自然資源の違法な取引、採取、漁獲を排除します。
2. 枯渇の危機にある自然資源を保護し、再生可能な資源の再利用を図ります。
3. お客さまの安全、安心、健康を最重要事項として農畜水産物のトレーサビリティを確立し、お客さまに分かりやすい情報開示に努めます。
4. 法令や社会規範を遵守し、人権・労働・安全衛生、地球環境保全など社会的責任を果たす生産者・取引先と持続可能な社会を目指します。

2018年度に取引先各社へ要請(ユニー・ファミリーマート)

サプライチェーンCSR行動規範

1. 法令遵守

国際規範および事業を展開する国や地域の法・規範を遵守し、誠実な事業活動を行う。

2. 人権

人種、国籍、宗教、性別などに関わらず、人とその権利を尊重し、人権侵害に加担しない。

3. 労働

従業員の健康と安全衛生に配慮し、働きやすい職場環境を実現するとともに、性別、年齢、国籍、障がいの有無、性的多様性を尊重し、雇用における差別、非人道的な扱い、強制労働などを禁止する。

4. 公正な取引

取引にあたって健全な商慣習に従い、適切な条件のもとで取引を行い、私的な利益は受けない。

5. 環境

地球環境や自然、生物多様性への配慮、環境汚染の防止、温室効果ガス排出抑制などの地球温暖化防止に努める。また、廃棄物の削減、適正処理とリサイクルなど循環型社会の形成に取り組む。

6. 品質・安全性

お客さまの安全・安心・健康に配慮した商品・サービスを提供し、事故または不良品などの発生時には、迅速な情報開示や所轄当局への届出などの対応を行う。

7. 地域社会との共生

地域社会の発展につながる活動に関わり、事業所または工場周辺の環境影響に配慮するなど、地域のより良い生活に貢献する。

8. サプライチェーンの体制整備

社会的規範に従うとともに社会的要請に応じて CSR 推進体制、内部統制を構築し、リスク管理の体制整備に努める。また、自らのサプライチェーンに対しても CSR の周知と浸透に努める。

2018年度に取引先各社へ要請(ユニー・ファミリーマート)

①取引先への「取引実態調査アンケート」

法令・契約違反が
無い事の実態確認

意見・要望をもとに
内部規律の見直し

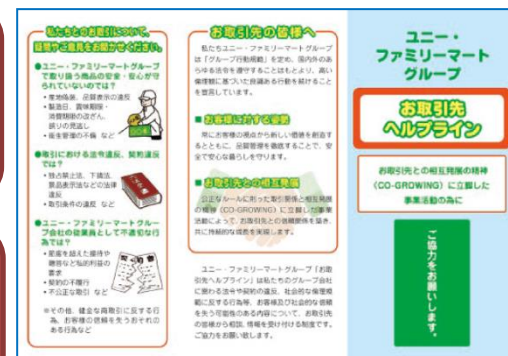
②グループお取引先ヘルプラインの運用

商品の安全、安心
の確保

法令・契約違反の
発生抑止

従業員の
不適切行為防止

第三者窓口による
通報者の保護



③内部通報件数(2017年度:お取引先、社員合計) ユニー97件 / ファミリーマート39件

原則・規範等の実効性を高める仕組みを構築・運用

最重要課題4

高度化・多様化する
消費者ニーズへの対応



①メディカルフーズ

- ・病院内74店舗向けに特化した品揃え
- ・医師、管理栄養士が協力

②管理栄養士監修商品

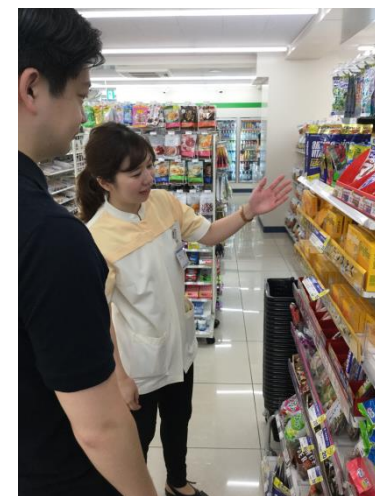
- ・普段使いできる「健康弁当」



管理栄養士監修
「かやくごはん唐揚げ弁当」
(2018.7.30登録商品)

③栄養ケア・ステーション(食生活相談所)

- ・健康増進、生活習慣病予防として
日々の栄養相談、各種セミナーを開催



地域の皆さまの健康サポート、セルフケアの増進

④Fit & Go(フィットネスジム)



Fit&Go大田長原店

コンセプト: 運動を日常生活に取り入れることで、よりアクティブで充実した生活を提供

⑤ファミマ ランドリー



市原辰巳台西二丁目店

コンセプト: “日々のお洗濯をもっとラクに、もっと楽しく、もっと本格的に”

健康志向の高まり、家事への負担軽減など
ライフスタイルの多様化や出店地域のニーズに対応

①環境配慮型PB商品 eco!on

「環境にやさしい」という視点で商品を選ぶお客様からの支持



健康で快適な“エコライフ”の支援で持続可能な社会へ

最重要課題5

ダイバーシティの推進



①2017年度より「ダイバーシティ推進室」を設置 「like Family～多様性をちからに。誰もが生き生きかがやく未来へ。～」

○FMWPカレッジ

「私たちが働き方を変える」をテーマに

- ・女性社員によるワークショップ
- ・女性社員のアイデアを実証実験
- ・アワードで良い取組みを共有・表彰



②育児と仕事の両立支援制度の拡充

①【育児による時短制度】

中学校3年生の学年末までの子どもを養育、または妊娠12週を経過した社員は時短で勤務することができる制度。

②【すくすく休暇】

子どもが小学校1年生以下の場合、毎年連続した休暇を5日間取得することができる制度。

③【子の看護休暇】

未就学児の病気等（予防接種や健康診断受診も含む）のため1年間で5日間休暇を取得できる制度。（半日取得可）

④【社有車勤務時保育園送迎制度】

社有車通勤者のうち、申請をして認められた場合に、社有車での保育園送迎が可能な制度。

女性社員の活躍、育児との両立への支援を強化

③女性社員の変化

	2017年3月	2018年6月	増減
本社社員女性の割合	10.8%	12.9%	+2.1%
管理職割合	2.3%	3.2%	+0.9%

④女性活躍推進法行動計画

取り組み内容

- ・働きやすく働き続けることができる社内環境整備
- ・女性社員の積極採用
- ・管理職登用に向けた育成と意識醸成



⑤第3回女性活躍パワーアップ大賞

優秀賞を受賞(主催:公益財団法人日本生産性本部)



女性活躍の取り組みが、外部から評価を獲得

①輝く女性の気持ち研究所「デイジーラボ」

- ・ユニーの女性従業員による商品・サービスの企画開発
- ・従業員の約8割が女性



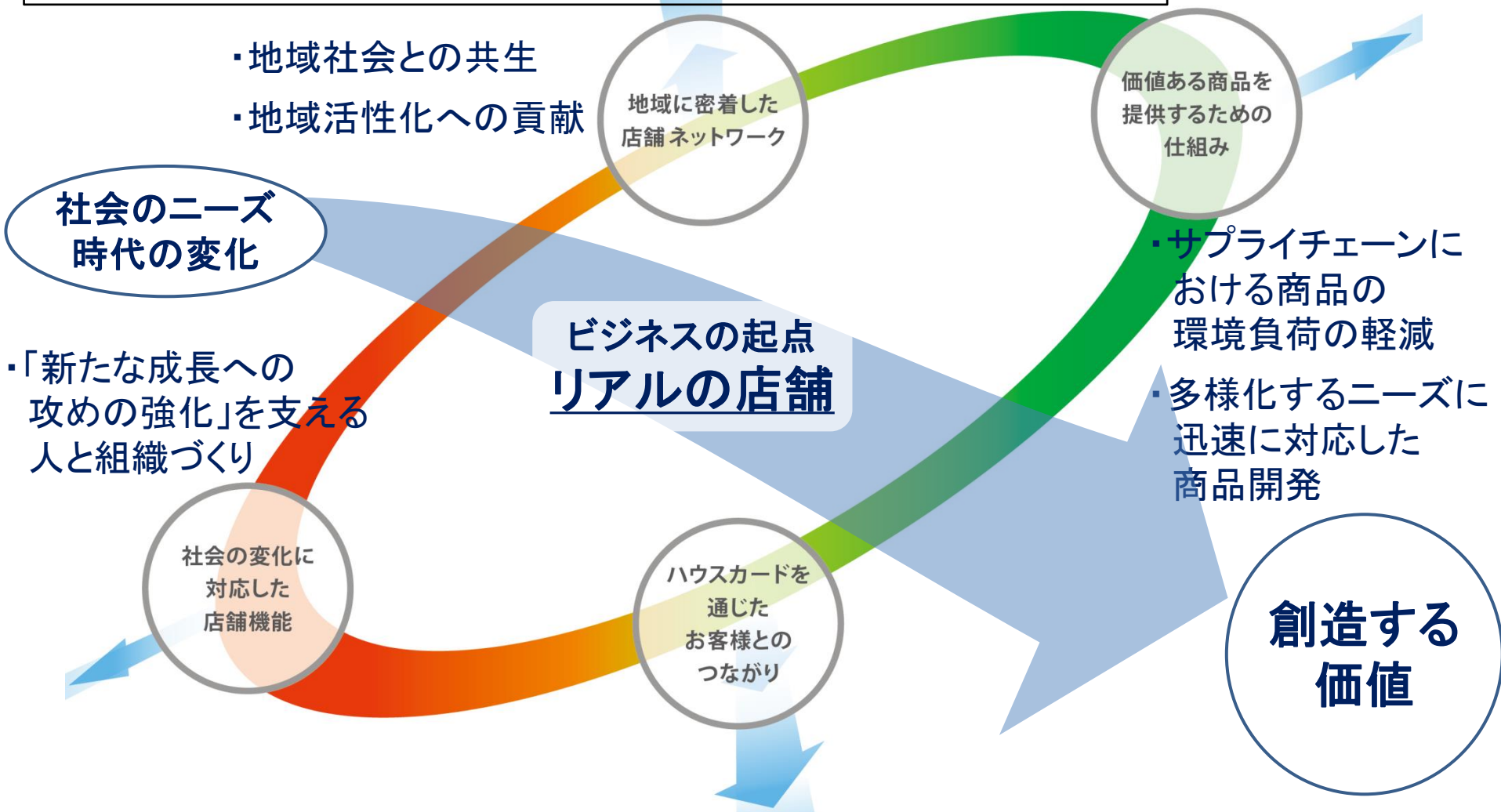
②女性活躍推進法行動計画

2017年度
6.4%

計画期間	2016年4月1日～2019年3月31日
目標	● 管理職（課長以上）に占める女性割合10%以上
取り組み内容	● 育児や介護を理由とする退職者に対する再雇用の実施 ● 育児休業・介護休業期間の拡充 ● 非正社員人事制度の見直し

女性管理職として活躍できる労働環境の整備

2018年度経営計画 ～新たな成長への攻めの強化～



「リアルの店舗」を通じた役割の発揮・課題への挑戦

	2018.8	2018.10	2018.12	2019.2
情報開示	①ホームページ・リニューアル(2018.8.1) ★本日ご説明(2018.8.24)	②CSRホームページ・リニューアル [和・英](2018.10～12)	③サステナビリティ報告書2018発行 [和・英](2018.12)	
スコープ3			④スコープ3開示(ファミリーマート、ユニー(一部)) ⑤スコープ3・第三者検証(同)	

サステナブル社会の実現に貢献する小売グループへ

UFHID